

2024/08/22

国連人権高等弁務官事務所

本日発表された国連人権事務所のスリランカに関する[報告書](#)は、同国で、時代に逆行する法律の新設、民主的なチェック・アンド・バランスの侵食、市民社会やジャーナリストに対する継続的な脅迫、過去の深刻な人権侵害の再発など、基本的自由への新たな脅威が生じていると警告している。報告書は、2023年以降に政府により導入されたいくつかの法律や法案が、治安部隊に広範な権限を与え、表現、意見、結社の自由に対する制限を大幅に拡大していることを指摘し、同国が約束したモラトリアムにもかかわらず、人々を逮捕・拘束するためにテロ防止法を使い続けていると述べている。また、2022年の経済危機とそれに続く緊縮財政措置が、特に貧困層、女性に影響を及ぼし続けていると報告している。一方、2009年に終結した内戦およびその後起きた犯罪については、不処罰と説明責任の欠如が続いている。国連人権高等弁務官のテュルクは、「9月の選挙で選出される政府は、紛争の根本原因に対処し、アカウンタビリティを果たし、和解に向けて取り組むために、根本的な憲法・制度改革を行うことを約束すべきである」と述べた。